



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社

コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 西村英二

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	146,066	21.3	2,632	2,352.0	2,725	899.6	1,591	766.3
22年3月期第3四半期	120,418	△21.7	107	△96.7	272	△91.8	183	△87.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.67	—
22年3月期第3四半期	4.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	102,831	49,210	47.9	1,133.62
22年3月期	96,990	48,743	50.3	1,122.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 49,210百万円 22年3月期 48,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年3月期	—	9.00	—		
23年3月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	19.2	3,560	137.7	3,580	110.2	2,100	96.4	48.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 45,649,955株 22年3月期 45,649,955株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,239,956株 22年3月期 2,237,720株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 43,411,560株 22年3月期3Q 43,418,091株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国需要の伸びに支えられ、製造業を中心に緩やかに回復し、内需も政府の景気刺激策もあり、企業収益や個人消費に回復の兆しがみられたものの、急激な円高による輸出増勢の鈍化やデフレの慢性化等から、本格的な回復には至らない状況が継続いたしました。

当社グループの取引に関する業界も、建設市場の低迷は継続したものの、半導体・液晶関連製造装置や工作機械等の生産設備関連で、新興国向け需要が好調に推移いたしました。また、半導体関連でも、デジタル家電や自動車電装品関連を中心に順調に回復いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年度を飛躍へ繋げる年度と位置付け、新中期経営計画「CP・12 (Challenge Plan 2012)」をスタートさせ、台湾及び中国成都への拠点設置等、グローバル化への対応を着実に進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,460 億 66 百万円(前年同期比 21.3%増)、営業利益 26 億 32 百万円(前年同期比 2,352.0%増)、経常利益 27 億 25 百万円(前年同期比 899.6%増)、四半期純利益 15 億 91 百万円(前年同期比 766.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FA・環境システム事業

【当第3四半期連結売上高 435 億 71 百万円(前年同期比 22.2%増)、営業利益 13 億 11 百万円(前年同期比 412.6%増)】

FAシステムでは、主力の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械メーカーの中国や新興国向け需要が好調を継続し、大幅な増収となりました。

冷熱住機は、建築市場の低迷から厳しい状況が続きましたが、リニューアル市場等への注力や猛暑効果もあり横這いとなりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターの物件激減及び価格競争の激化が続き、大幅な減収となりました。

情報通信デバイスでは、IT投資の抑制が続くなか、大口リプレース物件があり、横這いとなりました。

②半導体・デバイス事業

【当第3四半期連結売上高 793 億 6 百万円(前年同期比 18.9%増)、営業利益 8 億 67 百万円(前年同期比 10 億 81 百万円増)】

半導体・デバイス事業では、年度前半はエコポイント・エコカー補助金の政策効果もあり、デジタル家電向け電子部品や自動車電装品関連は好調に推移いたしました。また、回復が遅れていた産業機器関連について中国市場向けが特に好調に推移したこともあり、大幅な増収となりました。

海外子会社では、デジタル家電やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移いたしました。

③産業デバイス事業

【当第3四半期連結売上高 231 億 85 百万円(前年同期比 28.6%増)、営業利益 4 億 37 百万円(前年同期比 1,176.5%増)】

産業デバイス事業では、FA関連は国内市場の回復に海外需要も加わり、社会インフラ関連とともに堅調に推移いたしました。また、車載関連はエコカー・小型車向けを中心に概ね堅調に推移し、空調機器関連も猛暑効果に加え市場在庫品薄による増産もあり好調に推移して、大幅な増収となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第3四半期の連結売上高を新セグメントに組み替えて、前年同期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、短期貸付金が19億99百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が41億47百万円、商品及び製品が45億64百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比58億41百万円増加し、1,028億31百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が38億83百万円、短期借入金が8億94百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比53億74百万円増加し、536億21百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益15億91百万円の計上と配当金の計上7億81百万円、並びに評価・換算差額等の減少3億42百万円等により、純資産合計は前連結会計年度末比4億66百万円増加し、492億10百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比2.4ポイント減少し、47.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6億41百万円減少し、105億9百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、21億43百万円(前年同期比91億72百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上26億15百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少49億37百万円、法人税等の支払7億10百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、15億10百万円(前年同期比71億68百万円増)となりました。これは主に、短期貸付金の減少19億99百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動から得られた資金は、1億57百万円(前年同期比10億65百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加8億94百万円と配当金の支払7億35百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年10月29日発表の第2四半期決算短信で公表いたしました数値から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

・たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は98百万円減少しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,509	11,150
受取手形及び売掛金	54,414	50,267
有価証券	220	39
商品及び製品	15,071	10,506
短期貸付金	7,997	9,997
その他	2,301	2,681
貸倒引当金	△90	△86
流動資産合計	90,425	84,557
固定資産		
有形固定資産	3,924	3,971
無形固定資産	375	474
投資その他の資産		
その他	8,247	8,133
貸倒引当金	△141	△146
投資その他の資産合計	8,105	7,987
固定資産合計	12,406	12,432
資産合計	102,831	96,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,829	42,945
短期借入金	894	—
未払法人税等	690	361
その他	2,281	2,143
流動負債合計	50,695	45,450
固定負債		
退職給付引当金	1,711	1,562
役員退職慰労引当金	201	250
その他	1,013	983
固定負債合計	2,925	2,796
負債合計	53,621	48,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	33,022	32,211
自己株式	△808	△807
株主資本合計	49,923	49,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	176
為替換算調整勘定	△795	△546
評価・換算差額等合計	△712	△369
純資産合計	49,210	48,743
負債純資産合計	102,831	96,990

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	120,418	146,066
売上原価	109,599	132,303
売上総利益	10,819	13,762
販売費及び一般管理費	10,711	11,130
営業利益	107	2,632
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	46	79
その他	165	118
営業外収益合計	274	268
営業外費用		
支払利息	23	22
売上割引	56	59
その他	29	92
営業外費用合計	108	175
経常利益	272	2,725
特別利益		
投資有価証券売却益	102	0
特別利益合計	102	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
投資有価証券評価損	57	15
特別損失合計	57	110
税金等調整前四半期純利益	317	2,615
法人税等	133	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,591
四半期純利益	183	1,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317	2,615
減価償却費	427	297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△1
受取利息及び受取配当金	△62	△71
支払利息	23	22
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	△46	△79
有価証券償還損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△142	20
投資有価証券評価損益(△は益)	57	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	△1,958	△4,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,504	△4,700
仕入債務の増減額(△は減少)	6,755	4,327
その他	234	531
小計	7,121	△1,489
利息及び配当金の受取額	79	77
利息の支払額	△21	△21
法人税等の還付額	347	—
法人税等の支払額	△498	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,028	△2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	175	47
有形固定資産の取得による支出	△72	△76
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△80	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,138	△641
投資有価証券の売却による収入	469	179
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,000	1,999
その他	△15	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,658	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76	894
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△827	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458	△641
現金及び現金同等物の期首残高	10,924	11,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,382	10,509

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	産業システム 部門	電子・情報通信 デバイス部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,010	88,405	1	120,418	-	120,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	179	184	(184)	-
計	32,010	88,410	181	120,602	(184)	120,418
営業利益又は営業損失(△)	208	△ 129	35	115	(8)	107

(注) 1. セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| ①産業システム部門 | 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他 |
| ②電子・情報通信デバイス部門 | 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他 |
| ③その他 | リース他 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,812	12,605	120,418	-	120,418
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,014	611	5,625	(5,625)	-
計	112,826	13,217	126,044	(5,625)	120,418
営業利益又は営業損失(△)	△ 99	192	92	14	107

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	16,226	2,974	19,200
II. 連結売上高			120,418
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.5	2.4	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、中国、タイ

その他 : チェコ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

- F A・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、N C装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター
環境・省エネ設備関連品、I T関連機器
- 半導体・デバイス事業 …メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子
- 産業デバイス事業 …一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,571	79,306	23,185	146,064	1	146,066	-	146,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	4	20	154	174	△174	-
計	43,588	79,306	23,190	146,085	156	146,241	△174	146,066
セグメント利益 (営業利益)	1,311	867	437	2,616	24	2,641	△9	2,632

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

<参考情報>

ご参考までに、当第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報及び海外売上高は以下の通りであります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,771	20,294	146,066	-	146,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,494	1,865	8,360	(8,360)	-
計	132,266	22,159	154,426	(8,360)	146,066
営業利益	2,236	401	2,638	(6)	2,632

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	26,229	3,541	29,770
II. 連結売上高			146,066
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.0	2.4	20.4

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。